

中国の P2P 市場が急成長 ～市場混乱防止のため、業界規則の策定が急務に

中国トランザクションバンキング部
中国調査室

メインピックス	2
中国のP2P市場が急成長～市場混乱防止のため、業界規制の策定が急務に.....	2
稲垣清の経済・産業情報	9
中国における市級市幹部のキャリア.....	9
全国情報	11
【マクロ経済】.....	11
2015年1～7月の輸出入総額は前年同期比▲7.3%の13兆6,300億元.....	11
国務院、「農業発展方式の転換加速に関する意見」を発表.....	11
7月のCPI、前年同月比1.6%上昇.....	11
【金融】.....	12
6月の社会融資総量残高、前年同期比11.9%増.....	12
【産業】.....	12
通関手続きのペーパーレス化、10地域へ拡大.....	12
100都市住宅価格、3ヶ月連続で上昇.....	12
2014年、全国の電子商取引総額は16兆元を突破.....	13
日系自動車メーカーTOP3、7月新車販売台数を発表.....	13
地方情報	14
【広州】南沙自貿区建設実施法案を発表、戦略的発展分野を決定.....	14
【上海】市政府が科学創新センター関連政策の制定を加速.....	14
【北京】2015年上半期の第3次産業の増加額は地域GDPの80.9%を占める.....	14
【湖北】最低賃金を平均21%引き上げ.....	14
【成都】2015年上半期、世界TOP500社のうち、6社が成都市に相次いで進出.....	14
【青島】国際ビール祭に青島西海岸広場を建設.....	14
BTMUの中国調査レポート(2015年7～8月)	15

メインピックス

中国のP2P市場が急成長～市場混乱防止のため、業界規制の策定が急務に

中国人民銀行など10部署は7月18日、「インターネット金融の健全な発展の促進に関する指導意見」(以下、「意見」という)を発表し、インターネット金融業に対する規定を初めて明確化した。具体策はまだ発表されていないが、今まで野放しにされてきたP2Pネット金融(以下、P2Pという)に対する監督管理の強化が始まると見られる。なお、P2P(Peer to Peer Lending)とは、個人がインターネットプラットフォームを通じて資金の貸し借りをを行うネット金融モデルの一つである。

本稿では、中国のP2P発展の歩み、現状と課題を紹介した上で、関連政策の内容を踏まえて、中国のP2P業界の全体像を描いてみる。

I. 中国のP2P発展の歩み

2005年3月、世界で初めてのP2PプラットフォームZopaがロンドンで成立した。Zopaは借入需要の提示、貸借取引の仲介、信用評価といったサービスを提供する。このようなネット金融モデルは効率性が高く、借入人および貸付人双方に利便を与えるなどの利点が市場に広く認められたため、P2Pモデルは世界各国に迅速に広がった¹。2007年8月、中国で初めてのP2Pプラットフォーム「拍拍貸」が成立してから現在に至るまで、P2Pは中国の膨大な市場需要の中で爆発的な発展を遂げた(図表1)。

【図表1】 中国のP2Pネット金融業界発展の段階

期間	段階	プラットフォーム数	取引金額(月平均) (2011年末時点)	投資者数
2007年-2011年	初期・模索期	20社前後	5億元前後	1万人前後
2012年	拡張期	240社前後	30億元前後 (2012年末時点)	2.5~4万人
2013年	拡張が続き、リスク多発期	600社前後	110億元前後 (2013年年末時点)	9~13万人
2014年-現在	爆発的拡張・リスク並存、 政策調整期	2136社前後	547億元前後 (2015年7月末時点)	179万人

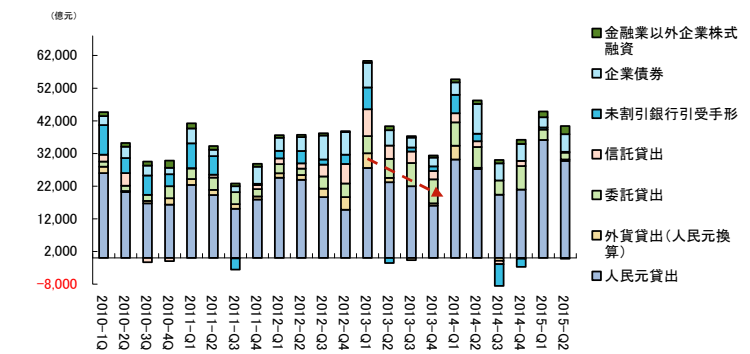
出所: 中国社会科学院の「中国P2Pネット金融産業発展と評価報告」(2014年10月11日発表)、網貸之家の統計を基に当行中国調査室作成 注: 2015年7月末時点でのプラットフォーム数は問題のあるプラットフォームを除く。

P2Pがおよそ8年間にわたって中国で急激な成長を遂げたのは、中国の金融市場制度に深く関係している。中国では金利自由化がまだ実現しておらず、商業銀行は収益を確保するため、小型零細企業や個人への貸出を渋っている。この影響を受け、全国にある多数の小型零細企業や個人からの膨大な融資需要は民間金融へと流れていく。ただ、伝統的な民間金融には物理的な空間を越えるようなインターネット上のプラットフォームがないため、取引範囲には制限があり、貸付人と借入人のマッチングが難しいため、実際はほぼ知り合い間で行われていたりとその市場規模はかなり限られていた。しかし、インターネットの普及とともに発展してきたP2P融資のネットプラットフォームは、空間的制限を越えてより多くの貸し手と借り手を結びつけ、低いコストで情報の非対称性のある程度解消することによって、伝統的な民間金融の弱点を克服した。膨大な需要、比較的低いコスト、当局の監督管理による参入規制があまりないという環境下で、P2P市場は劇的に拡大したのである。

¹ Zopaのほかにも、世界的なものはP2PプラットフォームはアメリカのProsperとLending Club、ドイツのAuxmoney、日本のAqushがある。

2011年から2012年まで、P2Pプラットフォーム数の伸び率は高かったが、融資規模は大きくなかった。2013年初頭から、P2Pは中央テレビの報道で数回取り上げられ、主要メディアもP2Pを一つの業界として紹介したことからP2Pが広く認知されるようになった。この時期、人民銀行は商業銀行に対し、過剰生産状態にある業界や不動産業界への貸出を慎むよう求めたため²、各商業銀行の人民元貸出は大幅に減少した(図表2)。この状況を受けて、銀行からの融資が難しくなった企業や多額の投資資金を持つ投資者はP2Pに目を向けるようになった。2013年1年間で、P2Pプラットフォーム数は240社から600社に、また月平均の取引額も110億元に急増し、投資者数も9~13万人に上った。

【図表2】社会融資規模の推移



出所: Windsデータにより当行中国調査室作成, 注: 金融機関による債券発行を含まない。

しかし、P2Pの業界規制と監督管理システムがまだ不十分なまま市場規模が拡大したため、競争が激しくなるにつれ、リスクが高まってきた。「網貸之家」の統計データによると、2013年には、P2P金融プラットフォームに関する経営難、破綻や責任者の「夜逃げ」事件は74件に達し、それ以前の6年間に起きた事件数の3倍を超えた。また、2013年10月にはP2Pのリスクが顕在化し、プラットフォームが集中的にデフォルトに陥ったため、P2Pの高リスクが世間に露呈されることとなった。こうした問題がある一方、膨大な需要と規制が緩い政策環境により、P2Pの発展はさらに加速する動きを見せているため、伝統的な金融機関、国有企業や上場企業などからもP2P業界に足を踏み入れようとする動きがある。2015年7月末時点で、投資者数は179万人に、プラットフォーム数は前年と桁違いの2,136社まで爆発的な拡張を遂げた。

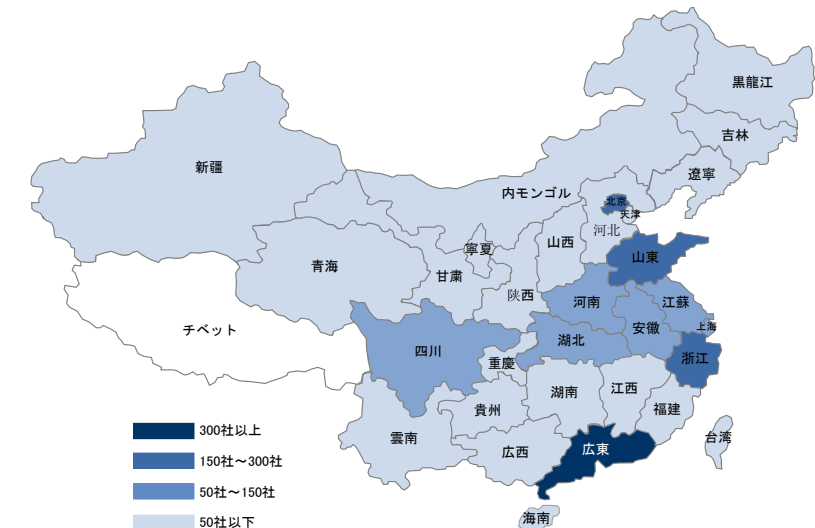
II. P2Pの現状と課題

◆ 規模

【プラットフォーム数・取引金額】

2015年6月末現在、P2Pプラットフォーム数を地域別に見ると、広東、浙江、山東が上位3位で、それぞれ392社、275社、254社と全国総数の45.41%を占めており、北京と上海が後に続いている。増加率では、広東の新規プラットフォーム数の伸びは鈍化し、北京と山東の伸び率が高くなっている。また、内陸地域の四川、湖北、安徽、河南、重慶などでは、P2P発展のスピードが速く、潜在成長力は強いと思われる。(図表3)

【図表3】2015年6月末時点で地域別のP2Pプラットフォーム数の分布



出所: 網貸之家のデータにより当行中国調査室作成

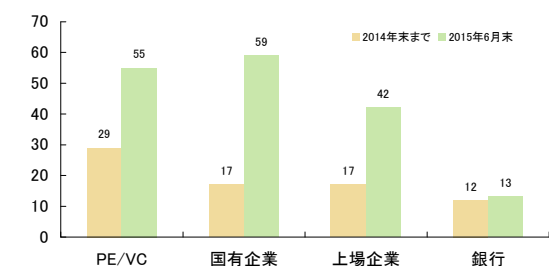
一方、取引金額は地域によって差が大きい。2015年上半期の取引金額をみると、広東、北京、浙江、上海が上位4位で、全国取引総額の81.13%を占めており、ほかの各省の取引額を大幅に上回った。うち、広東の上半期の取引金額は1,023億1,100万元で、第2位の北京(667億2,300万元)を53%上回っている。

²銀監会が2013年3月に「2013年大手銀行監督管理工作要点」を配布し、鉄鋼、非鉄金属や船舶製造などの過剰生産状態にある業界や不動産開発への融資を慎重に行うよう要求した。

上海では、プラットフォーム数も取引額も中位ぐらいに位置し、高度に発達した伝統的金融業がネット金融の発展をある程度抑制しているという見方がある。また、北京は、P2Pの問題プラットフォーム³の発生率が低く、資本をより多く集められるため、取引規模の伸び率を高く保っている。最新の統計を見ると、北京の7月のP2P取引額は前月比+38.87%の243億7,100万元で、初めて広東(233億7,600万元)を超えて首位となった。

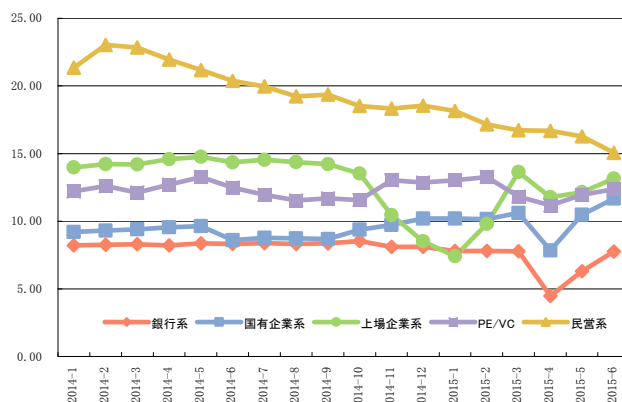
2015年に入ってから、国有企業、銀行、PE/VC(Private Equity/Venture Capital)、上場企業などが積極的にP2P業界に参入するようになった。2015年6月末までの上場会社、国有企業が投資するプラットフォーム数は2014年末の2倍以上となっている。これらのプラットフォームは国有企業や銀行といった実力のある機関がバックアップしていることによって信用評価が高いため、その総合収益率もほとんど12%以下にとどまっている。目下、大企業がバックアップするプラットフォームは規模がまだ小さく、P2P業界は民営系が主流である。(図表5) なお、総合収益率に関する概況は、後述する。

【図表4】バックアップ別プラットフォーム数



出所: 網貸之家のデータにより当行中国調査室作成

【図表5】バックアップ別総合利率の推移

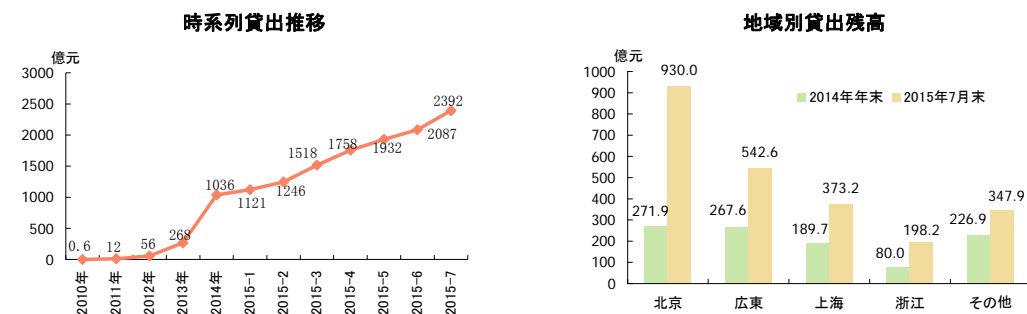


出所: 網貸之家のデータをもとに当行中国調査室作成

【貸出残高】

P2Pの貸出残高は、プラットフォームが貸出中の返済されていない元金(利息を含まない)を指す。貸出残高はP2Pプラットフォームの貸借規模と安全性を評価するための重要な指標である。2015年7月末時点で、全国のP2P貸出残高は2,391億8,000万元と2014年末(1036億元)の2.3倍に達した(図表4)。地域別で見ると、2015年7月末まで、貸出残高は北京、広東、上海、浙江が上位4位を占め、4地域合わせて2,043億8,800万元と総額の85%を占めている。特に、北京の増加幅が最も大きく、2015年7月の貸出残高は2014年末と比べ2倍以上増えた(図表6)。

【図表6】貸出残高



出所: 網貸之家の統計より当行中国調査室作成

³ P2Pの問題プラットフォームは、主に、営業停止、デフォルト、経営者の「夜逃げ」、経済犯罪捜査対象といった4種類に分類できる。

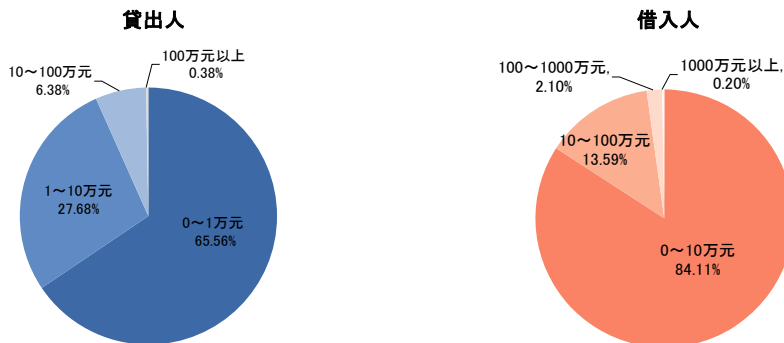
⁴ P2Pプラットフォームの総合収益率とは、貸出人がプラットフォームを通じて投資を行う場合において、貸出金で得た収益総額と貸出総額の比率を指し、貸出利率とも解釈できる。P2Pプラットフォームの収益力を表す指標である。

また、具体的なプラットフォームから見ると、2015年6月末時点で、貸出残高が5億元以上のプラットフォームは73社となっている。そのうち、陸金所と紅嶺創投の貸出残高は100億元以上で、人人貸、宜人貸、向上金服、你我貸、翼龍貸の貸出残高は50億元を超えた。

【貸出人と借入人】

2015年上半期のP2P業界の貸出人数と借入人数はそれぞれ218万人、106万人に達し、2014年通年の人数比で、それぞれ87.93%、68.25%伸びている。うち、2015年7月、アクティブになっている貸出人数と借入人数は前月比それぞれ+16.16%、+44.13%の179万人、44万人となった。

【図表7】金額別貸出人数分布



出所：網貸之家のデータをもとに当行中国調査室作成

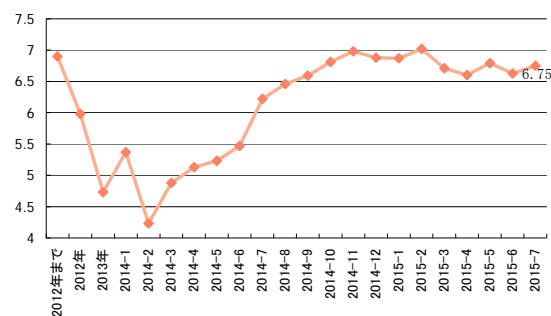
融資金額では、2015年上半期のP2P業界の一人当たりの投資金額と借入金額は、それぞれ13万7,600元、28万3,000元である。運営状況が良く、取引金額が比較的高いプラットフォームを対象とした網貸之家の統計によれば、2015年上半期、あるプラットフォームでの1ヶ月間においては、投資金額が0～10万元に属する投資者数が最も多く、全体の65.56%を占めている。100万元以上の投資人はわずか0.36%で、主に陸金所や紅嶺創投など大規模なプラットフォームに集中している。また、借入金額でも0～10万元の借入人数が全体の84.11%を占めている。(図表7)

◆ 特徴

【契約期限】

P2P業界は契約が短期間の民間金融が主流であり、借入人の利息負担が重く、また貸出人が資金の高流動性を好むため、借入契約期限は伝統的な金融機関より短い。2015年上半期のP2P業界の平均借入契約期限は6.74ヶ月であり、2014年9月から2015年7月まで、概ね6～7ヶ月の間を小幅に変動している。(図表8)

【図表8】平均契約期限の推移



出所：網貸之家のデータをもとに当行中国調査室作成

借入契約期限別でプラットフォームの分布を見ると、借入契約期限が1～3ヶ月のプラットフォームの割合が50%前後であることがわかる。借入契約期限が短いプラットフォームが主流ではあるが、最近の趨勢を見ると、借入契約期限が1～3ヶ月のプラットフォームの割合は2014年通年の59.17%から2015年7月の48.57%まで減少した。これに対し、借入契約期限が12ヶ月以上のプラットフォームの割合は1.27%から2%に上昇した。これは、取引額が高く、借入契約期限が長い国有企業や上場企業がバックアップのプラットフォームが増加したためであると思われる。(図表9)

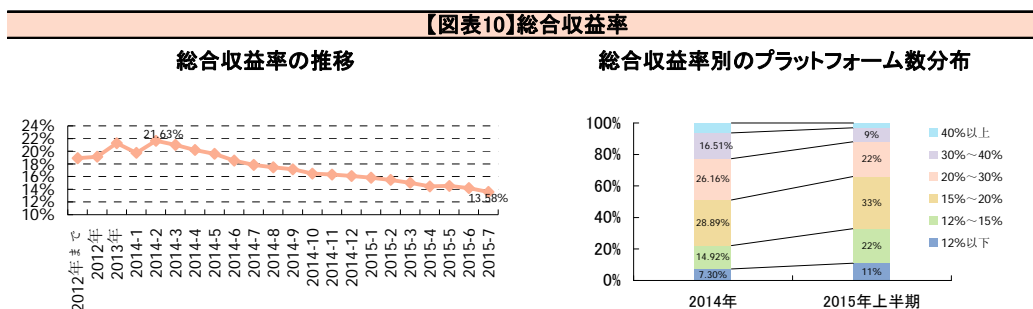
【図表9】契約期限別プラットフォーム数の分布

契約期限	1ヶ月以下	1～3ヶ月	3～6ヶ月	6～12ヶ月	12ヶ月以上
2014年	5.97%	59.17%	22.54%	11.05%	1.27%
2015年上半期	6%	52%	29%	11%	2%
2015年7月	4.94%	48.57%	30.37%	13.46%	2.66%

出所：網貸之家のデータをもとに当行中国調査室作成

【総合収益率(利率)】

2014年に入ってからP2P業界の総合収益率は下がりつつある。2015年上半期の総合収益率は14.78%、2014年の年間での平均収益率である17.86%より3.08ポイント下がった。総合収益率が15%~20%にあるプラットフォーム数の全体に占める割合は、2014年の28.89%から2015年上半期の33%へと上昇した。総合収益率が30%~40%にあるプラットフォームの割合は16.51%から9%にまで大幅に低下した一方、総合収益率が15%以下のプラットフォームの割合は22.22%から33%へと10.78ポイントも上昇した。高利率のプラットフォームの割合が減少し続けた一方、主流である15%~20%のプラットフォームの割合は拡大し、特に15%以下のプラットフォームの割合の増加率が最も高かった。(図表10)



出所: 網貸之家のデータをもとに当行中国調査室作成

総合収益率の低下には、以下の原因が挙げられる。まず、中国が経済調整期に入り、成長率を維持するために、当局は利下げや預金準備率の引き下げなどを通じて金融市場の流動性を確保し、融資コストの引き下げを図っていることが挙げられる。P2Pの利率もこの影響を受けているためである。また、ネット金融業に対する当局の規制強化が予想され、P2Pプラットフォームは政策リスクを回避するため、利率を引き下げたと考えられる。加えて、問題プラットフォームが多発したことが原因で、一部の投資者は低リスク・低リターンプラットフォームへと移行したのも、総合収益率低下の一因と考えられる。

【経営モデル】

P2Pプラットフォームに関する経営モデルを整理すると、以下図表11のようになる。

【図表11】経営モデル

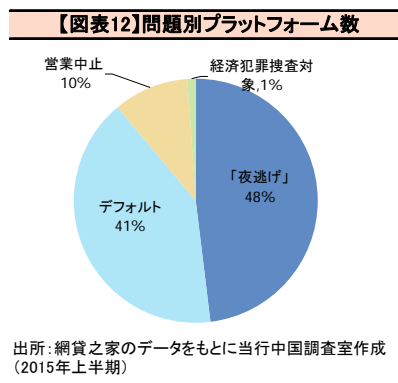
経営モデル	特徴	実例
オンラインモデル	貸出人と借入人はインターネットを通じて結ばれる伝統的なP2Pネット金融のモデルである。小額取引が多く、高度な個人信用評価システムが必要とされる。	拍拍貸
オフラインモデル	債権譲渡モデルとも呼ばれる。借入人と貸出人はインターネットを通じずに貸借契約を結んだ後、貸出人は一部の債権だけをネットプラットフォームで譲渡する。オフラインモデルのプラットフォームは規模拡大が速く、情報の非対称性が高いため、「資金プール」と疑われることもある。	宜信
担保/抵当モデル	担保モデルは融資担保会社を導入することで借入人の違約リスクをカバーする。抵当モデルでは、借入人が不動産や自動車を抵当とするよう求める。	担保モデル: 陸金所、開鑫貸など 抵当モデル: 互利網、91旺財(どれも不動産抵当)など
O2Oモデル	Online To Offlineのこと。O2Oモデルのプラットフォームは主にウェブサイトの維持および貸出人の募集を行う。オフラインでの小額貸付会社や担保会社が借入人を募集して信用評価を行った後、プラットフォームに公開し、貸出人の入札を受ける。	有利網、金信網など
P2Bモデル	Peer To Businessのこと。大部分の借入人が企業である。一回の取引金額は比較的高く、100万円もしくは1億円を超える場合もある。このモデルでは担保会社の介入も企業からの抵当物も必要となる。このようなプラットフォームは数が少ないが、高いリスク管理と対応能力により、ハイペースで規模を拡大している。	愛投資、紅嶺創投など
複合モデル	多種モデルを併用している。	人人貸

出所: 中国社会科学院の「中国P2Pネット金融産業発展と評価報告」(2014年10月11日発表)により当行中国調査室作成

⁵ 総合収益率については、P.4の注4を参照。

◆ 課題

参入基準、業界規制、監督管理機関といった政策や監督管理システムなどが整っていない中でP2P業界が成長してきた結果、業界内では問題プラットフォームが続出している。2015年上半期で、問題プラットフォームは419社増加し、すでに2014年一年間の増加数(275社)を上回っている。2015年6月末時点での問題プラットフォーム数は累計で786社に上り、全体の38.8%を占めている。地域別では、2014年と同じ傾向で、2015年上半期で山東、広東、浙江の問題プラットフォーム数はそれぞれ113社、64社、40社と全体の51.79%を占める。このほか、問題プラットフォーム発生率が30%以上の地域は福建、江西、河北、天津などである。



2013年は、問題プラットフォームの大部分が詐欺や「夜逃げ」によるものであったが、2014年に入ってからデフォルトによる問題が多くなっており、2015年上半期の統計をみると、詐欺や「夜逃げ」とデフォルトが発生した問題プラットフォームの割合はそれぞれ48%、41%とほぼ互角の状態となった。(図表12)

もともと詐欺が目的のプラットフォームを除けば、問題の発生には以下の原因が考えられる。

- ①資金力不足。P2Pプラットフォームの初期投資は大きく、運営におけるシステム管理などの費用も莫大であるが、利益を上げるには時間がかかる。投資と収益のバランスがうまく取れないプラットフォームは経営難に陥りやすい。
- ②リスク管理力の欠如。経営者は、信用評価、貸借審査とリスク管理に関する知識が足りないまま、高い利率により盲目的にプラットフォームの経営規模を拡大するため、不良債権が増えてしまい、破綻に至る場合もある。
- ③投資人と借入人との間の契約期限に関するミスマッチ(maturity mismatch)によって発生する流動性リスクが大きいこと。原則的には、P2Pは一对一の直接融資であり、契約期限の異なる貸借双方を結ぶのは厳禁とされるべきである。しかし、一部のプラットフォームはより多くの投資者を引き付けるため、長期契約期限の借入人の資金需要をいくつかの短期に分けてネットに公開し、短期契約期限の貸出人の資金を長期契約の借入人に回している。この違法操作には非常に高い流動性リスクがある。
- ④デフォルトを回避させるために、プラットフォームが自己資金で回収できない元金を投資者に立て替えることが破綻を招きやすいこと。

IV. 関連政策による市場秩序実現への展望

2013年6月、中国人民銀行が初めてネット金融プラットフォームについて提起した。その後、当局は民間組織との座談会やフォーラムにおいては、P2P業界について触れているが、明確な監督管理政策を打ち出すような動きはなかった。2014年8月まで、北京や上海など8つの地域がそれぞれのP2P監督管理案を打ち出した一方、全国レベルでの政策はなかった。2015年1月20日、銀監会は機構調整で「普惠金融部⁶」を設置し、ネット金融を含む民間金融に関することに本格的に取り組むようになり、半年後の2015年7月18日、中国人民銀行など関連10部署と共同で「意見」を発表し、P2Pプラットフォームの仲介としての性質や資金を銀行など金融機関へ委託保管することなどについて明白に説明した。現在、ネット金融に対する監督管理政策の策定が加速しており、P2Pはネット金融の一つとして、業界規制の強化が期待される。最高人民法院は2015年8月6日、民間金融をめぐる法律審議上の規定を発表し、P2Pプラットフォームに関わる法律上の諸問題を明確にした。さらに、P2P業界が健全な発展を果たすため、融資担保業界、信用評価業界、第三者支払機関なども不可欠であることから、当局は関連業界への改革や監督管理の強化も積極的に進めている。(図表13・次

⁶ 「普」は農民や小型零細企業などすべての階層を指し、「恵」は恩恵を指す。社会全体に恩恵を与えるような金融サービスを促進すべく、「草の根」的な金融を管理する部門である。

ページ)

中国では、金利自由化が進んでおり、健全な金融システムを構築するには、P2P 業界への監督管理が不可欠であろう。P2P は「インターネット+金融」の一環で、直接金融の一つでもあり、社会融資コストを引き下げするために重要な役割を果たしている。また、今後、業界への監督管理システムや規制などが整うにつれ、P2P による「普惠金融」により、市場経済全体の活性化にも繋がると期待される。

【図表13】P2Pの関連政策と業界動向

分類	時間	主導機関	主要内容	キーワード
当局	2013年6月	中国人民銀行	「支払業務リスクに関する提示-審査・管理を強化、ネット金融プラットフォームリスクを防止」を公布、商業銀行と第三者支払いプラットフォームに対して、ネット金融プラットフォームのリスクを注意喚起。人民銀行が初めてネット金融を提起。	ネット金融プラットフォームのリスクについて注意喚起
当局・民間	2013年7月1日	中国人民銀行	中国人民銀行および銀監会、証監会、保監会からの関係者とネット金融業界の関係者と座談会を実施。	当局がネット金融業界の企業を考察
民間	2013年9月17日	招商銀行	P2P参入	銀行バックアップのP2P
民間	2013年9月26日	網貸之家	格付け発表:取引量、収益、人気指数、レバレッジ、流動性など9つの指標を提起	P2Pプラットフォームに対する格付け
当局	2013年11月25日	中国人民銀行・条法司	P2Pプラットフォーム自身による担保、資金プール、一般預金の違法集金、集金詐欺が禁止される。P2Pプラットフォームの仲介機能を確保するため、第三者機構による資金の委託管理が必要と提議。	P2Pプラットフォーム経営の注意事項
民間	2013年12月18日	上海市ネット金融サービス業企業聯盟	全国初のネット金融参入への自主的な基準	ネット金融の民間自制組織
当局	2014年4月21日	銀監会	「違法集金刑事犯罪の適用法律についての若干問題に関する意見」を発表、4つの遵守事項:①プラットフォームが仲介機関とする②P2Pプラットフォーム自身による担保禁止、③資金プール禁止、④公衆資金の違法集金禁止	P2Pプラットフォーム経営に関する4つの遵守事項
民間	2014年4月28日	百度	問題P2Pプラットフォームを肅清	民間機関による自制活動
当局	2014年8月まで	各地方政府	北京、上海、深セン、天津、南京、貴州、広州、武漢がネット金融発展の促進策を発表	地方政府レベルのネット金融促進策
民間・当局	2014年9月27日	銀監会	2014中国ネット金融創新と発展フォーラム	P2Pネット金融業界管理監督の十大原則
民間・国際	2014年12月11日	Lending Club	NY証券取引所で上場	国際的P2Pネット金融プラットフォームの上場
当局	2015年1月5日	中国人民銀行	「個人信用評価業務の準備工作に関する通知」を発表	信用評価
当局	2015年1月20日	銀監会	P2P業界を監督管理する「普惠金融部」を設置	普惠金融部を設置
民間	2015年2月10日	民生銀行	P2Pネット金融と資金管理システムの構築	[業界間協力]銀行資金管理とP2P
民間	2015年3月19日	アリババゴマ信用	信用評価システムでP2Pネット金融業者と協力	[業界間協力]信用評価とP2P
当局	2015年7月18日	中国人民銀行と10部署	ネット金融の健全な発展の促進に関する指導意見	ネット金融全体
当局	2015年7月31日	中国人民銀行	意見公募「非銀行支払機関のネット支払業務の管理弁法」	第三者支払機関
当局	2015年7月31日	国务院會議	李克強総理が融資担保業界の改革と発展の促進を強調	融資担保
司法機関	2015年8月6日	最高人民法院	最高人民法院による民間金融をめぐる案件の審理における法律適用の若干問題に関する規定	法律面でP2Pに関する規定

出所:公開資料により当行中国調査室作成

三菱東京 UFJ 銀行(中国)トランザクションバンキング部
中国調査室 于瑛琪

稲垣清の経済・産業情報

中国における市級市幹部のキャリア

【5 地方リーダーのキャリア比較】

中国には4の直轄市、22の省、5の自治区の合計31の地方がある。そして、その31地方のそれぞれに市、県、区、自治州などの行政組織がある。中国では、「市」という行政単位に格がある。直轄市は、北京、天津、上海そして重慶であり、国務院直属であり、そのトップである書記は中央政治局員が就任している。次が「市級市」であり、さらに、「県級市」がある。日本と異なり、中国では「市」の下に県がある。広東省で言えば、仏山市は「市級市」であり、南海市は「県級市」、江蘇省でみると、蘇州市が「市級市」、その管轄下にある常熟市は「県級市」という具合である。「市級市」の数はその地方(省)によって異なるが、概ね10〜20市から成る。

今回は、広東省ほか5省における「市級市」の書記、市長のキャリア、異動の特徴などを比較分析してみる。まず、対象とした書記、市長の世代別構成の比較である。5つの地方ともに、「60後」(1960年代生まれ)が中核であり、「50後」も書記クラスには多いが、1958年ないし59年組であり、50歳前後の年齢層がその中核リーダーである。反面、「70後」(40歳台)のリーダーはまだこのクラスには希有である。「県級市」や「県」では、「70後」、そして「80後」(30歳台)のリーダーも輩出されつつある。

1表 市級市リーダーのキャリア比較

	広東省	江蘇省	遼寧省	湖北省	福建省
市級市数(対象人数)	21 (42)	13 (26)	14(28)	17(34)	10(20)
書記・市長の年代構成	「50後」 6 「60後」 34 「70後」 1	「50後」 7 「60後」 18 「70後」 1	「50後」 9 「60後」 18 「70後」 1	「50後」 1 「60後」 26 「70後」 6 「80後」 1*	「50後」 3 「60後」 15 「70後」 0
海外留学経験者数	18	11	3	4	1
中央委員・候補委員数	2	3	1	1	1
女性の登用	書記 2	書記 1 市長 1	書記 1 市長 1	市長 3	市長 2
地場出身比率	20 (47.6%)	20 (76.9%)	14 (50%) *	27(79%)	15 (75%)
博士号取得者	12	8	5	7	2
共青团出身者数	15(35.7%)	8(30.7%)	7 (25.0%)	11(32%)	4 (20.0%)

注：遼寧省の地場出身比率は、3人の不明者あり。湖北省の対象には、自治州、3省直轄市が含まれている。湖北省の

「80後」は神農架林区書記の周森鋒（1980年生）である。

昨今、幹部の「高学歴化」が話題となっているが、博士号取得者および海外留学経験者数からみると、広東省と江蘇省の2地方は「高学歴化」が進んでいるのに対し、遼寧省、湖北省、福建省の3地方は相対的にみて、前の2地方に遅れをとっている。とくに、海外留学経験者数の違いは、広東省と江蘇省は、いずれも「幹部海外留学・研修制度」を実施していることがその違いに表れている。両地方の海外留学先は米国が圧倒的であり、広東省の場合には、中山大学が英国オックスフォード大学との提携を行っていることが注目されるが、

5 地方の海外留学経験者約 40 人の中に、日本留学経験者はゼロである。

世界的に女性の登用が話題になっているが、「天の半分を女性が支える」(毛沢東)と言っている中国ではあるが、女性の登用に対しては、まだ保守的であり、「市級市」においても、2 ないし 3 人の幹部が生まれているに過ぎない。

【市級市幹部異動のパターン】

5 地方のうち、遼寧省、福建省および広東省の市級市幹部の異動のパターンをみたのが 2 表である。このクラスの幹部の異動は、基本的に省内、市級市間および同一市での異動が中心となっている。省の庁長(商務庁長など)を経て、市書記ないし市長に就任するパターンが「市級市」幹部のキャリアコースである。逆に言えば、党中央や国務院(中央政府)から赴任してくるケースは省都の書記を除いて、稀である。

広東省深圳市は馬興瑞書記(1959 年生)の前職は、工業信息化部副部長(国務院)、そして許勤市長(1961 年生)は国家發展改革委員会司長(国務院)であった。いずれも中央からの任命である。深圳市は省都ではないが、経済特区であり、新興地域であることから、他の市に比べ、全国から精鋭が集められており、トップ人事も重視されている。また、馬興元は中央委員であるが、深圳市書記に中央委員が就任したのは特区が誕生して初めてのことであり、それだけ、中央が深圳を重視している証左でもある。過去に深圳書記、市長を歴任した人物は、概ね昇進しており、中央に上り詰めたリーダーも少なからずいる。この両人も地場出身でもないことから、今後、さらに広東省内あるいは中央での要職に就く可能性がある。

習近平が 17 年間勤務した福建省では、福建省や廈門市のリーダーを歴任した人物が省内で昇進、あるいは中央の要職に就いている。また、習近平のブレーンが福建省に派遣されている例もあり、2017 年の党大会に向けて、地方人事もめまぐるしく動いており、注視していく必要がある。

2 表 市級市幹部の異動パターン比較

	遼寧省	福建省	広東省
① 中央より	0	1	2
② 他省より	0	1	1
③ 同一省より	6	7	8
④ 市級市間	9	4	17
⑤ 同一市より(昇格)	13(78.6%)	7(55%)	13(73.2%)
計	28	20	41

注：カッコ内は④、⑤合計の全体に占めるパーセンテージ。

(本レポートの内容は個人の見解に基づいており、BTMUCの見解を示すものではありません。)

稲垣 清 三菱東京UFJ銀行(中国)顧問

1947 年神奈川県生まれ。慶応義塾大学大学院終了後、三菱総合研究所、三菱 UFJ 証券(香港)産業調査アナリストを歴任。現在、三菱東京 UFJ 銀行(中国)顧問。著書に『中南海』(2015 年、岩波新書)、『中国進出企業地図』(2011 年、蒼蒼社)、『いまの中国』(2008 年、中経出版)、『中国ニューリーダー Who's Who』(2002 年、弘文堂)、『中国のしくみ』(2000 年、中経出版)など。



全国情報

【マクロ経済】

2015年1~7月の輸出入総額は前年同期比▲7.3%の13兆6,300億元

税関総署の統計データによると、今年1~7月の輸出入総額は13兆6,300億元で、前年同期比で7.3%減少した。うち、輸出は▲0.9%の7兆7,500億元、輸入は▲14.6%の5兆8,800億元となった。貿易黒字は1兆8,700億元で、前年同期の2倍となった。

貿易先別では、対米国、ASEANの輸出額は拡大したが、対EU、日本の輸出額は減少した。また、主要貿易先からの輸入額は全て減少した。1~7月、日本と中国の輸出入額は前年同期比▲11.1%の9,767億元と中国輸出入総額の7.2%を占めており、EU、米国、ASEANなどに続いて第5位となった。うち、対日本の輸出額は同▲11.1%の4710億6,000万元で、日本からの輸入総額は同▲11.1%の5,056億4,000万元となり、対日貿易赤字は同▲11.1%の345億8,000万元となった。

地域別では、広東の輸出入総額は引き続き1位で、上位の広東、江蘇、上海、浙江の輸出入総額は全体の59%を占める。伸び率からみると、上位4省はそれぞれ▲1.8%、▲4.8%、▲3.6%、▲3.3%といずれも対前年同期比減少した。一方、輸出の伸び率で見ると、広東、浙江、福建、河南などは前年同期比増加した。

(8月8日 税関総署)

国務院、「農業発展方式の転換加速に関する意見」を発表

国務院は8月7日、「農業発展方式の転換加速に関する意見」を発表した。意見では、農業経営の規模化をベースとした経営方式、生産方式、資源利用方式などの現代化を改革の基本的な方向性とし、品質と効率をより重視し、最新技術の導入や従事者のスキルアップなどを通じた農業の持続可能な成長を目指す方針を示した。具体的には、現代農業への転換に向け、2020年までに「積極的な進展」を、2030年までに「顕著な成果」を挙げる目標を打ち出した。

この実現に向け、意見は農業経営方式の改革、農業構造調整の推進、資源利用効率の向上など7つの主要方策を打ち出した。その他、「インターネット+」の農業分野での展開や、農産物の生産履歴の追跡などの項目も盛り込まれている。詳細は国務院

HP(http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-08/07/content_10057.htm)をご参照ください。

(8月7日 国務院)

7月のCPI、前年同月比1.6%上昇

統計局によれば、7月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.6%と3ヶ月連続の上昇となった。上昇幅は前月より0.2ポイント拡大した。

内訳では、食品は2.7%上昇し、上昇幅は前月より0.8ポイント拡大した。品目別では生鮮野菜は10.5%、肉類は7.6%とそれぞれ上昇した一方、卵、果物などは下落した。

非食品では、交通・通信は1.8%下落したほか、酒・たばこ(3.6%)、衣類(2.9%)、医療保健・個人用品(1.9%)、娯楽教育文化用品・サービス(1.7%)などの項目はいずれも上昇した。

また、1~7月では、CPIは前年同期比1.3%上昇した。なお、政府は今年のCPI上昇目標は3%としている。

一方、7月の工業品出荷価格指数(PPI)は前年同月比5.4%下落し、下落幅は前月より0.6ポイント拡大し、41ヶ月連続の前年割れとなった。うち、原油価格の低迷により、石油・天然ガス採掘(34.6%)、石油加工

(21%)などの下落が目立っている。なお、1~7月では、PPIは前年同期比4.7%下落した。

(8月8日 国家統計局)

【金融】

6月の社会融資総量残高、前年同期比11.9%増

人民銀行によれば、6月末時点の社会融資総額残高は131兆5,800億元で前年同期比11.9%増となった。内訳では、人民元建て貸出は13.8%増の88兆700億元と社会融資総額全体の66.9%を占め、依然として最も重要な資金調達方式となっている。その他、直接融資の割合は拡大し、うち社債発行残高は19.1%増の12兆6,100億元で全体の9.6%、企業の株式発行残高は前年同期比17.3%増の4兆1,600億元で全体の3.2%となっている。

これに対し、当局のシャドーバンキングに対する規制強化に伴い、信託貸出は1.7%増の5兆3,800億元にとどまった。なお、6月単月の社会融資総額は1兆8,600億元で5月の1兆2,200億元より大幅に上昇した。

(7月30日 中国人民銀行)

【産業】

通関手続きのペーパーレス化、10地域へ拡大

商務部は8月4日、「通関手続きのペーパーレスの試験地域拡大に関する通知」を発表した。通知によれば、今年7月から上海自由貿易試験区(自貿区)で実施されている通関手続きのペーパーレス化を新たに設立された天津と福建、広東の3つの自貿区と寧波市、蘇州市にある国家級輸入貿易促進創新示範区に拡大し、8月1日より実施することとなった。

これで通関ペーパーレス化を実施した税関は、先行した上海に加え、天津、南京、寧波、福州、厦門、広州、深セン、拱北(珠海)、黄埔(広州郊外)の10税関となり、実施後は原油や燃料など一部商品を除き、関連当局が発行する電子化通関証明書をもとに輸入貨物の通関手続きを行うことが可能となった。詳細は商務部HP(<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/e/201508/20150801069278.shtml>)をご参照ください。

(8月4日 商務部)

100都市住宅価格、3ヶ月連続で上昇

中国指数研究院によれば、7月の全国主要100都市新築住宅価格は前月比0.54%上昇した1万685元/m²で、上昇幅は6月より若干縮小したものの、3ヶ月連続の上昇となった。都市別では、住宅価格が前月比上昇したのは46都市で、6月より7都市減少した。前月比下落したのは53都市で、前月より7都市増加した。

前年同月比では、7月の新築住宅価格は前年同月比1.38%下落したが、下落幅は前月から1.32ポイント縮小した。100都市のうち、上昇したのは17都市で、6月より4都市多く、下落したのは83都市で、6月より4都市少なかった。

7月の新築住宅価格において、上昇が最も堅調なのは深センであり、前月比9.73%上昇したほか、前年同月比でも25.24%と100都市の中、唯一の2桁上昇を記録した。

中国指数研究院によれば、全体的に政府の下支え策などが功を奏し、住宅市場は回復傾向に向かっているが、各都市の在庫圧力は異なるため、価格のばらつきはこれからも拡大していく可能性があるとも考えられる。

(8月3日付「中国証券報」)

2014年、全国の電子商取引総額は16兆元を突破

国家統計局は8月3日、2014年の全国電子商取引総額を初公表した。2014年の全国電子商取引総額は前年比+59.4%の16兆3,900億元となった。そのうち、企業独自に開発した自社用の電子商プラットフォーム(純自営プラットフォーム)での取引総額は同+65.9%の8兆7,200億元となり、他の企業および個人に商品・サービス取引を提供する電子商プラットフォーム(純第三者プラットフォーム)の取引総額は同+53.8%の7兆元となった。混合型プラットフォームの取引額は6,600億元で、前年同期比41.1%増加した。

中国のインターネット技術、特にモバイルインターネット技術の発展が電子商取引の発展を後押ししたと見られている。国家工業・情報化部の統計によると、2014年に新規増加した4G施設は73万基に達し、4Gユーザーは9,728万人に上った。中国インターネット情報センター(CNNIC)のデータによると、2014年末時点で、携帯電話を利用するネットユーザーは5億5,700万人、ネットショッピングのユーザーは同+19.7%の3億6,100万人となった。

電子商取引業界の急速な成長は、インターネット決済や配送業など関連業界の発展にも繋がる。2014年の中国の宅配物取扱量は世界1位となった。

(8月4日 中国証券網)

日系自動車メーカートップ3、7月新車販売台数を発表

7月、トヨタの新車販売台数は前年同月比23.7%増の9万2,500台と4ヶ月連続のプラス成長となった。うち第一汽車との合弁である一汽豊田は13.5%増の4万9,000台、広州汽車との合弁である広汽豊田は52.7%増の3万5,900台となった。また1~7月の累計新車販売台数は前年同期比11.9%増の60万5,300台であり、通年販売目標(110万台)の約55%を達成している。

ホンダの7月の新車販売台数は前年同月比50.4%増の7万3,099台で、5ヶ月連続のプラス成長となった。うち広州汽車との合弁である広汽本田は36.6%増の4万2,342台、東風汽車との合弁である東風本田は74.6%増の3万757台と7月の販売台数としてはいずれも過去最高を更新した。1~7月では、新車販売は前年同期比32.8%増の53万3,998台で、通年販売目標(95万台)の約56%を達成している。

日産自動車の7月の新車販売台数は前年同月比13.9%減の8万4,200台で、3カ月ぶりにマイナスに転じた。1~7月では、新車販売台数は67万2,100台で前年同期比2.8%の微増にとどまっている。日産は新型SUVの「ムラーノ(楼蘭)」、セダン「ラニア(藍鳥)」をそれぞれ今月8日、秋に発売することを予定しており、第4四半期での巻き返しを図ろうとしている。

(8月6日 各社発表)

地方情報

【広州】南沙自貿区建設実施法案を公表、戦略的発展分野を決定

広東南沙自由貿易試験区は「中国(広東)自由貿易試験区広州南沙新区建設実施法案」(以下、法案)を公表した。「法案」では、南沙自貿区の戦略的発展分野は海運物流、特色金融(たとえば、特定の産業に金融サービスを提供するなど)、国際商業と貿易、ハイエンド製造といった産業を重点とし、生産型サービス業主導の現代産業基地と世界先端の総合サービスセンターを目指すとした。また、「法案」は自貿試験区建設の5大中核的任務および9方面・95件の創新事項も提出した。

(8月7日付「証券日報」)

【北京】2015年上半期の第3次産業の増加額は地域GDPの80.9%を占める

北京市統計局、国家統計局北京調査チームの統計によると、北京の2015年上半期の第3次産業の増加額は8557億8,000万元で、北京GDPの80.9%を占め、北京市経済成長への貢献率は88.1%に達した。うち、金融業など六大ハイエンド産業功能区における一定規模以上の第3次産業による収入は、全市の一定規模以上第3次産業収入の44.6%を占めた。

(8月6日付「21世紀経済報道」)

【成都】2015年上半期、世界トップ500社のうち、6社が成都市に相次いで進出

成都市投資促進委員会によると、2015年上半期に世界トップ500企業からの新規投資プロジェクトは24件(増資案件を含む)、投資総額は同期比108.95%増の367億5,700万元となった。うち、フランス国営鉄道会社やオーストラリア連邦銀行のほか、アメリカやイギリスから合計6社が今年上半期に成都市に進出した。現時点で、世界トップ500社のうち268社が成都市に進出しており、アメリカから58社、日本から36社、フランスから23社など22ヶ国から進出した企業がある。なお、投資分野は主にサービス業と先進製造業に集中している。

(8月4日付「成都日報」)

【上海】市政府が科学創新センター関連政策の制定を加速

7月、上海市政府は科学技術部および中国科学院とそれぞれ技術創新センターの建設に協力することで合意した。7月28日に、世界生命科学領域に関する初の総合的大型科学施設「国家蛋白質科学研究センター(上海)」が完成した。また、上海市政府は8月5日、浦東新区政府、上海自由貿易試験区管理委員会などの責任者を招き、科学技術創新センター核心功能区の建設関連情報について記者会見を行っており、関連政策制定の加速が窺える。

(8月5日 中国証券網)

【湖北】最低賃金を平均21%引き上げ

湖北省人力資源・社会保障庁は、9月1日付けで省内の最低賃金の引き上げを発表し、平均引き上げ幅は21.2%に達した。湖北省では、経済状況、物価指数などをベースに最低賃金を算出しており、武漢市の市街地7区などは第1レベル、武漢市の郊外6区、襄陽、宜昌両市の中心部は第2レベル、その他都市は第3レベル、農村部は第4レベルとなっており、最低賃金は、月給で1,550~1,100元、時給は16~12.5元と定められている。

(8月7日「荊楚網」)

【青島】国際ビール祭に青島西海岸広場を建設

青島市は第25回青島国際ビール祭の開催に向け、西海岸広場の建設を急いでおり、近く完成する予定である。広場の面積は67万平方メートルで、大型テント村、ビアガーデン、演芸施設、キャンプ場などが揃っているほか、1万台近くの駐車スペースも設置されている。

期間中は、青島市の目抜き通りに長さ400メートルの「星光大道」が作られ、国際ビール祭のメインステージになる予定である。

(8月4日付「青島早報」)

BTMU の中国調査レポート(2015年7~8月)

- ニュースフォーカス第17号
【福建省】新たなクロスボーダー人民元貸付政策を発表
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150804_001.pdf
香港支店・業務開発室
- 経済レビュー
中国における株価下落の経済への影響～過剰貯蓄と繰り返される投資ブーム～
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150727_001.pdf
経済調査室
- ニュースフォーカス第16号
【華南】深セン市福田保税区「産業モデルチェンジとアップグレードに関する実施方案」を発表
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150724_001.pdf
香港支店・業務開発室
- ニュースフォーカス第15号
【華南】南沙新区及び横琴新区で新たなクロスボーダー人民元貸付政策導入
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info001/info001_20150724_001.pdf
香港支店・業務開発室

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214